

# 我が国の最近の海洋政策に関するアンケート －「第3期海洋基本計画」を巡って－

## 《 実 施 要 領 》

### 1. 本アンケートの構成：

本調査の実施主体である笹川平和財団海洋政策研究所の「依頼状」、本「実施要領」、  
「アンケート調査票」（回答・返送用紙）、および「付属資料」で構成されています。  
したがって、次のような手順を参考に進めていただければと思います。

実施要領を読む → 調査票・付属資料に目を通す → 調査票をダウンロードまたは開く  
→ 回答を入力する → 回答入力済調査票を添付ファイル(またはFAX) で、〆切までに送信する

### 2. 本アンケートの対象について：

本アンケートの送付先は、次のとおりで約700名です。

A：国会議員 30名程度

B：地方自治体職員 120名程度

C：大学等教職員 150名程度

D：研究機関（独立行政法人／国立研究開発法人等）役職員 100名程度

E：団体（NPO・NGO等含む）役職員 150名程度

F：民間企業役職員 150名程度

### 3. 本アンケートの設問構成：

本アンケートは、1. 海洋基本法・基本計画について（全体）、2. 第3期海洋基本  
計画について、3. 海洋関連の政策について、4. 海洋政策全般および本アンケート  
について、の4つのパートに分かれています。

### 4. 本アンケートの形式について：

「調査票」（回答記入・返送用紙）は、選択式と記述式の設問で構成されています。選  
択式は該当のものに○印あるいは✓印を付してください。記述式では、どのような内  
容でも結構ですのでコメント等をご記入ください。

### 5. 本アンケートの回答について：

回答は記名式ですが、無記名でも構いません（ただし、無記名の場合は結果報告をお  
届けできませんので予めご承知おき下さい）。また、回答が難しい設問は空欄のまま  
で構いません。

**6. 本アンケート結果の取り扱いについて：**

回答内容についての責任が問われることはありません。どなたがどのような回答をしたか、外部に出ることはありません。回答内容は、本調査の目的以外の用途には使用いたしません。なお、集計・分析作業上、ご回答内容についての確認や、補足意見をお伺いする場合がありますので、その際にご協力をお願いいたします（無記名でご回答頂いた方を除く）。

**7. 本アンケートの返送について：**

調査票をダウンロードまたは開いて回答を入力し、それを添付ファイルにして、e-mailで（または FAX）で送信してください。（回答記入済みの調査票の控えを、お手元に保存しておいてください。無記名でご回答頂いた方を除く。）

**8. 本アンケートの受領確認等について：**

ご回答頂いた際の1件ごとの受領確認と、直後のお礼につきましては、大変恐縮ながら失礼させていただきますので、予めご了承下さい。

**9. アンケート結果の公開について：**

アンケート結果のまとめについては、記名回答頂いた方にお届け致します。また、笹川平和財団海洋政策研究所（および一般社団法人海洋産業研究会）にて2018年度内に報告書を取りまとめ、ウェブサイト等で公開する予定です。なお、同報告書は、中央省庁や各種団体等へ送付し、有用な討議資料としてご活用頂くように致します。

**10. 本アンケートの回答期限について：**

平成30年（2018年）11月6日（火）必着をお願いいたします。

**《本アンケートの内容に関する問い合わせ先》**

笹川平和財団海洋政策研究所

Tel：03-5157-5210（代表）、Fax：03-5157-5230（代表）

（担当：古川、小森）e-mail アドレス：y-komori@spf.or.jp

**《調査票のダウンロードおよび返信先》**

一般社団法人海洋産業研究会

Tel：03-3581-8777（代表）、Fax：03-3581-8787（代表）

（担当：大貫、小西）e-mail アドレス：rioer@rioer.or.jp

○調査票のダウンロード：一般社団法人海洋産業研究会ホームページ

URL：http://www.rioer.or.jp/

（トップページ左、黄色の【ダウンロード】ボタンをクリック）

○アンケート調査票返送先：本件受信専用アドレス：[op-ankt@rioer.or.jp](mailto:op-ankt@rioer.or.jp)